取得を見込む他の会社又は外国法人の株式又は株式に類似するもの（以下「取得見込株式」という。）の数及び取得見込株式の一株を取得するのと引替えに交付する申請事業者の株式の数	
④　（特別事業再編を実施するため他の会社又は外国法人の持分又は持分に類似するものを取得する場合） 取得を見込む他の会社又は外国法人の持分又は持分に類似するもの（以下「取得見込持分」という。）の出資口数又は出資価額	

(注)

１．②には、第２条第13項第１号イ、ロ又はハに掲げる措置を行うため交付することを見込んでいる申請事業者の株式の一株当たりの時価に相当する額や、その算定の根拠となる内容を記載すること。

２．③及び④については、該当する欄に次の事項を記載する。

⑴　③には、取得見込株式の数及び取得見込株式の数の算定根拠並びに取得見込株式の一株の取得の対価として交付する見込みの申請事業者の株式の数を記載すること。

⑵　④には、取得見込持分の出資口数又は出資価額及び当該出資口数又は当該出資価額の算定根拠並びに取得見込持分の一口又は一定額の出資価額の取得の対価として交付する見込みの申請事業者の株式の数を記載すること。

別表３

特別事業再編に伴う設備投資の内容

（単位：百万円）

	設備投資所要資金額	名称	数量	単価	金額	用途	設置場所
年度							
年度							
年度							
合計額							

別表４

譲受け、取得又は譲渡する不動産の内容

（土地）　（単位：㎡）

	所在地番	地目	面積	その他
1				
2				
3				

（家屋）　（単位：㎡）

	所在家屋番号	種類構造	床面積	その他
1				
2				
3				

(注)　譲受け又は譲渡について、その他に記載する。事業又は資産の譲受け又は譲渡に伴う不動産については、その他にその旨を記載し、併せて事業又は資産の譲受け元名又は譲渡先名を明記する。合併、分割等により取得をする不動産についても、同様とする。

別表５

特別事業再編の実施時期

年度	実施内容
年度	
年度	
年度	

別表６

特別事業再編の実施に必要な資金の額及びその調達方法

（単位：百万円）

費用＼調達先	資金の借入れ	自己資金	その他	合計	備考
所要額					

(注)

１．「資金の借入れ」には金融機関等からの借入れによる調達額を、「その他」には出資、社債の発行、リースその他「資金の借入れ」及び「自己資金」以外の調達方法による調達額を記載する。

２．法第35条の規定の適用を受ける投資事業有限責任組合から資金を調達する場合には、当該組合の名称、並びに当該組合における外国法人の発行する株式、新株予約権若しくは指定有価証券（法第35条第１項に規定する指定有価証券をいう。）若しくは外国法人の持分又はこれらに類似するものの取得及び保有の割合について、特別事業再編計画の実施期間が終了し、又はその計画が取り消された時に、当該組合の総組合員の出資の総額に対する割合が百分の五十未満となるための措置を「備考」に記載する。

３．社債又は資金の借入れについて法第36条の規定に基づく独立行政法人中小企業基盤整備機構による債務の保証を受ける期待がある場合には、その旨を、資金の借入れについては借入先金融機関名を示しつつ「備考」に記載する。

４．本施行規則第17条第４項に規定する特別事業再編に係る資金計画を含む場合には、「備考」に当該資金計画に係る債権放棄額の総額を記載するとともに、個々の債権者ごとに当該債権者の氏名（当該債権者が法人の場合にあっては、法人名）、債権放棄額及び債権放棄の実施時期を記載する。